

総力結集

～もっと好きになる兵庫へ～

発行

兵庫県議会自由民主党議員団政務調査会

〒650-8567

神戸市中央区下山手通5丁目10-1

TEL:078-341-7711 (内線) 5090

FAX:078-351-0772

MAIL:info@jimin-kengi.org



政務調査会を開催し、県当局から新型コロナ対策を含めた今年度事業について意見交換しました(8/6、7)

第351回
定例会議

9月補正予算など可決

新型コロナウイルスの感染警戒期が続いており、なお予断を許さない状況です。
兵庫県議会は9月23日から10月22日にかけて、第351回定例会を本会議場などで開き、新型コロナウイルス対策としての9月と10月の補正予算案や令和元年度決算案などの議案を可決しました。補正予算は今年通算7回目で、総額約7700億円となります。
今回の補正規模は延べ約2116億円。インフルエンザの流行期に備えた対応をはじめ、地域経済活動の回復などを着実に進めていくことを基本方針に、検査体制の充実や在宅高齢者等の孤立化対策、県内観光需要の早期回復支援などを盛り込みました。

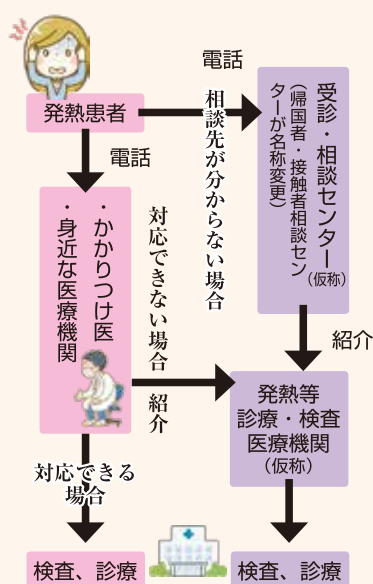
身近な医療機関でコロナ診察

TOPICS

診療・検査医療機関を250カ所指定

インフルエンザの流行期をひかえ、かかりつけ医や身近な医療機関を「発熱等診療・検査医療機関(仮称)」として県内250カ所を指定し、新型コロナウイルス感染症の検査や診療が行えるよう体制を強化することを決めました。
従来は症状に応じて約70カ所の「帰国者・接触者外来」が中心となっており、新型コロナウイルスに対応してきまじが、新しい仕組みでは発熱などがある場合、まずは近くの診療所などに電話で相談し、対応できない場合に「診療・検査医療機関」を紹介。相談先が分からない場合は「受診・相談センター(仮称)」に連絡する体制になりました。

新しい検査・受診の流れ



組員の菓子まき阻止へ条例改正

子どもとの関わりに歯止め

暴力団・山口組がハロウィン子どもたちと組員の関わりに歯止めをかけるのがねらいで、暴排本部に招き入れていることを条例で配布する行為に罰則を設けるのは全国初となります。
違反すれば県公安委員会から再発防止命令が出され、従わない場合は6カ月以下の懲役または50万円以下の罰金が科せられます。10月26日から施行されています。



ボーガン所持を一律規制

所持者ら届け出を義務づけ

ボーガンを凶器にした殺傷事件が立て続けに発生していることから、県議会は県内でボーガンを所持するすべての人に届け出を義務づける条例を可決しました。
違反者には5万円以下の過料を科す罰則を設け、12月1日から全面施行します。一律に所持を規制する条例は全国初です。規制対象は弦の引き重量が30ポンド(約13・6キ)以上で、販売事業者は購入者の身分確認や必要な事項の説明を義務づけ、取得後は氏名や住所などを14日以内に施行前からの所有者は施行から30日以内に届け出する必要があります。県外からの転入者も同様です。



議員報酬カットで「消毒ロボット」導入

県立9病院、医療関係者らの負担軽減へ

で、院内感染対策として効果が認められているものです。
通常は看護師が1部屋約1時間かけて清掃していますが、同ロボットを使えば1回平均5分程度で室内の消毒ができ、患者や医療関係者の負担軽減につながります。
総額は2億7千万円で、議員の6月期末手当や政務活動費の15%などを充てた1億円と、地方創生臨時交付金を活用しています。



北浜みどり 議員

神戸区
灘区

北浜：厳しい財政状況でコロナ禍が発生し、本県の税収は大きく落ち込むことが予想される。行財政運営方針を堅持し、ポストコロナ社会の創造に向けた取り組みを着実に実行することが必要だ。

知事：来年度は財政フレーム上の税収見込と比べ約2000億円減となる可能性がある。国に特例地方債の創設などを求め、行財政全般で選択と集中を徹底する一方、兵庫らしいポストコロナ社会の創造に果敢に挑戦していく。

北浜：少子化政策の実効性を高めるには保育所を建てるだけでなく、休業手当

自由民主党兵庫議員団 代表質問

第351回定例県議会から(要約版)

の充実や育児休暇の取得促進、在宅育児手当制度の創設など、家庭が理想の子ども数を持てるような政策の実施に舵を切るべきだ。

知事：子育てしやすい環境整備の一環でさらなる育児休業取得促進をめざし、育児休業の代替要員への助成や、男性の育児休業取得促進につなげる「父親の子育て参画推進事業」なども実施していく。【このほか、8項目質問】

決算特別委員会

第351回定例県議会はこのほど、令和元年度決算特別委員会を設置。わが会派から、北浜みどり議員(委員長)、松本裕一議員、福島茂利議員、松井重樹議員、五島壮一郎議員、伊藤傑議員、小西隆紀議員、山本敏信議員、黒川治議員、藤本百男議員、中田慎也議員が委員に選出され、10月1日から21日にかけて延べ11人で集中審議を行いました=写真下。

11人が集中審議

主な質問事項は次の通りです。
財政状況について=「ポストコロナ社会に対応した投資的経費のあり方について」など
企画県民部=「社会人のリカレント教育について」「県庁舎等再整備事業について」「家庭と子育て応援施策の推進について」など
健康福祉部=「薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」の取組みについて」「ふるさと意識を醸成する教育の推進」など



第351回定例県議会で、わが会派は2件の意見書を提出し採択されました。一つは「減収補てん債制度の対象拡充を求める意見書」で、新型コロナの影響で大幅減収が懸念されるなか、地方消費

かわべ 宣宏 議員 神戸市長田区
①災害発生時の避難行動要支援者の安全な避難について
②青少年の健全育成への取り組みについて
③生活保護の不正受給対策について
④SNS等を活用した観光PRについて
【このほか、2項目質問】

富山 恵一 議員 相生市
①リーディングプロジェクトのコロナ禍の影響と進捗について
②県立大学の学生支援及び運営について
③フードドライブ運動の取組について
④交通安全教育の推進について
【このほか、2項目質問】

門間 雄司 議員 豊岡市
①ポストコロナ社会におけるスマート兵庫構築の加速化について
②但馬地域をはじめとした各圏域の宿泊療養施設の設置について
③頻発する自然災害を踏まえた県の総合治水のフォローアップについて
【このほか、4項目質問】

長岡 壮壽 議員 赤穂市、赤穂郡及び佐用郡
①行政手続のオンライン化の推進について
②コロナウイルス禍におけるDVの相談・発生状況について
③認知症サポーター活動の強化について
④医療人材確保対策について
【このほか、3項目質問】

大豊 康臣 議員 加西市
①兵庫県地球温暖化対策推進計画の見直しについて
②グリーンインフラとしての森づくりについて
③鷗野飛行場跡地を活用した地域の活性化について
④加西バイパスの早期整備によるアクセス向上について
【このほか、4項目質問】

伊藤 傑 議員 神戸区、須磨区
①新型コロナウイルス感染症の医療・検査体制に係る県の取組について
②障害特性を考慮した処遇による再犯防止推進について
③分身ロボットOnline等の有効活用について
【このほか、3項目質問】

大前 はるよ 議員 西宮市
①私立幼稚園等における特別支援教育への支援について
②療育手帳の発行期間短縮について
③市町との連携による里親委託の推進について
④児童養護施設への支援について
【このほか、2項目質問】

福島 茂利 議員 神戸区、兵庫区
①水素社会の実現に向けた地産地消の推進について
②日本遺産の今後の活用と兵庫県内の各市町への日本遺産効果の拡大について
③非常時に備えた情報収集態勢の構築について
④土砂崩れ防止に向けた地域対策について
【このほか、2項目質問】

税などの税目を減収補てん債の対象として扱い、特例債として元利償還金を交付税措置するよう国に要望するものです。もう一つは、「激甚化する自然災害への対応と地域の安全安心を確保するため

の社会資本整備の更なる推進を求める意見書」で、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く計画の策定や老朽化対策に必要な予算などの別枠確保などを求めています。

令和元年度
決算

歳出24億円増、実質収支2500万円の黒字に

実質単年度収支は12年ぶりの赤字、新型コロナで病院事業でも

令和元年度は当初予算に加え、国補正予算を活用した自然災害への備え強化や、雪不足の影響を受けた経営者を支援した緊急経済対策などの追加補正を行いました。

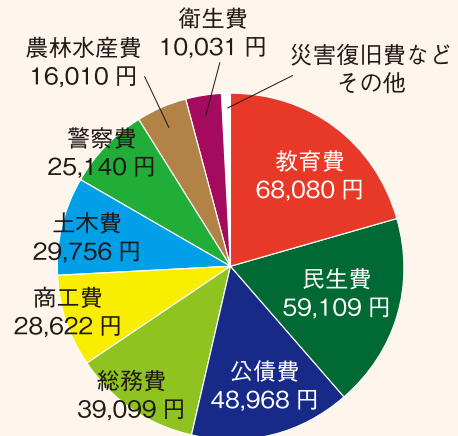
一般会計の歳出は1兆7886億2900万円余、歳入は1兆7938億5800万円余となっています。

まず歳出を見ると、幼児教育の無償化開始や自然増による社会保障関係費が増加し、前年度比で24億円上回っています。

歳入では、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に伴う国庫支出金や県債の増加などで前年度より12億7500万円増に。しかし、米中貿易摩擦による中国経済の不活性化によって企業業績の伸びが鈍化して県税収入が減少。形式収支は前年度

【歳出決算の内訳】

義務的経費	58.9%
内訳	
人件費	26.2%
社会保障関係費	17.8%
公債費	14.9%
投資的経費	13.3%
行政経費	7.8%
その他経費	20.0%



県民一人あたり歳出決算額
32万8417円

から12億1800万円減少して52億2900万円となり、翌年度への繰越財源を除いた実質収支は2500万円余と黒字を確保しましたが、実質単年度収支は平成19年度以来で12年ぶりとなる3億900万円の赤字となりました。

なお、収益的収支では病院事業で、薬

品費や診療材料費の増加に加え、新型コロナに伴う入院病床の確保や受診控えの影響などで赤字となっています。

これらの決算案件は決算特別委員会で審議された後、10月22日の第351回定例議会の本会議で北浜みどり委員長が報告し、可決されました。



第351回定例県議会は10月22日、延べ30日間にわたる審議を経て、今年度9月補正予算案や令和元年度決算案などを可決して閉会しました。

今回の補正予算では、新型コロナの感染拡大や今後の季節性インフルエンザの流行期に万全を期して備え、生活の安定化と経済活動の回復に向けた取り組みを着実に進めることを基本方針に定め、約2116億円規模の予算を編成しました。

なお、編成にあたり、将来の財政への影響に配慮し、国の補助事業に伴う国庫支出金、感染症対応地方創生臨時交付金、地方交付税措置のあ



令和2年度9月補正予算から②

TOPICS 地域外来・検査センターを追加設置

抗原検査数見込みを1万から35万4千件に 介護受ける在宅高齢者・障害者の孤立化防止 県産農林水産物の需要喚起で金券配付 など

る起債といった国の財源措置を最大限に活用しています。

まず、医師会がPCR検査の運営を担う「地域外来・検査センター」を現行の8カ所から12カ所に追加設置することになりました。帰国者・接触者外来も10カ所増設することになっています。

さらに、インフルエンザが流行した際を警戒し、発熱などを訴える患者への抗原検査で公費負担分を拡充。検査数見込みを1万件から35万4千件まで増やします。

また、家族の介護を受ける在宅高齢者や障害者について、家族が新型コロナで陽性になると孤立することから、一時的な受け入れ体制を県内5カ所で整備します。

地域経済の活性化や元気づくりでは、中小企業の資金繰りを支援するため、融資枠の総額を3千億円引き上げて1兆3千億円とし、無利子・無保証料の新型コロナウイルス感染症対応資金も増額しました。

県産農林水産物の需要喚起では、「直売・消費応援事業」を展開。県内直売所で農林水産物(花き類含む)を購入した際、次回に利用できる金券として1回の購入金額2500円につき500円分を配付します。期間は今年11月から来年2月まで。また、「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン」の第二弾として、1万円以上の宿泊で2千円の購入券を進呈する事業を実施します。

このほか教育現場では、今後に見込まれる情報通信ネットワークの利増に対応するため、各学校からアクセスポイントへの接続回線を増強します。



新型コロナ対策で知事に緊急要望

現場の窮状、課題など盛り込む

県議会自由民主党議員団（藤本百男幹事長、水田裕一郎政務調査会長）はこのほど、**新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望をとりまとめ、知事に提出しました。**

議員団は9月3、4両日に県内の友好団体73団体と意見交換し、コロナ禍の厳しい窮状や課題をさまざまな分野の現場からくみ上げました。今回の緊急要望はその内容を踏まえ、医療や地域経済、県民生活などの分野から延べ15項目を盛り込んでいます。主な内容を下記に紹介します。



【医療提供体制・感染拡大防止対策のさらなる充実】

①新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬の早期入手、接種体制の整備、②インフルエンザワクチンの確保と接種費用の助成、③認定こども園、保育園が臨時休園した際の園児の受け入れ体制の構築、④妊産婦へのメンタルヘルス対策等の強化など

【地域経済の活性化・地域の元気づくり】

①観光産業、農林水産業に関する各種消費拡大PR費用の

助成、②酒米、大麦、その他農産物の生産調整、品目転換への支援など

【ポストコロナ社会を見据えた兵庫の基盤づくり】

①県立公園や県立施設での公共WiFiなどの整備、②多自然地域等への移住・定住・二地域居住の促進

【その他】

①県民に寄り添った情報発信、②感染者やその家族、クラスターが発生した事業者の誹謗中傷や差別対策

来年度県当初予算の編成へ重要政策を提言

最重点6項目、重要47項目位置づけ

わが会派は9月、**令和3年度の県当初予算の編成を前に重要政策提言をとりまとめ、井戸知事に手渡しました。**

新型コロナの感染拡大防止と社会経済活動の両立をめざしつつ、兵庫五国が持つポテンシャルや多様性を生かした地域創生の実現を着実に成し遂げて「もっと好きになる兵庫」の実現につなげていくことを求めました。

特に重要な政策とした最重点提言6項目、各分野で重要な政策に位置づけた47項目に分けて提言しています。主な内容は下記の通りです。



【最重点提言項目】

- 新型コロナウイルス感染症による影響への総合的な対策**
＝次なる波に備え、医師会・看護協会などとの連携強化による医療・検査体制の充実、有効な治療薬等の確保、県立病院の機能強化など
- 力強い兵庫経済の再生**＝観光産業や中小企業などを支える取り組み、事業継続支援・就労支援、新卒者の就職支援を重点的に実施、新たな起業・創業を創出する仕組みの拡充など
- 兵庫五国の「地域創生」の実現**＝地域創生戦略で掲げる地域プロジェクト・モデルの積極推進、出会いサポート機能の強化、親元近居・三世同居のさらなる推進、

在宅育児や社会的養育支援の拡充、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援など

- 「県民総活躍社会」の実現**＝高齢者、女性、障害者の活躍を推進、文理融合型教育の検証、未来を担う人材の育成強化など
- 災害に強い兵庫の実現**＝社会資本整備や生活インフラの機能拡充、事前防災・減災対策の推進、感染症等との複合災害に強い地域を創る社会システムの再構築など
- 兵庫の未来を切り拓く政策の推進**＝5Gを含む情報通信基盤の整備、地方の価値を高めるスーパーシティなどの調査・研究など

【このほか、重要政策提言47項目】

フォト・レポート



▲ 各種団体と意見交換。現場の課題などをくみ上げました(9/3、4)



▲ 文教部会で加古川市の県立農業高等学校を訪れ、乳牛の飼育、鷹の飼育・調教(フライトショー)を視察しました(9/2)



▲ 産業労働部会で神戸市中央区にある理化学研究所計算科学研究センターのスパコン「富岳」を見学、活用例などの説明を受けました(8/28)

◆◆◆ 今後の予定 ◆◆◆

11月／令和3年度
県当初予算編成への
申し入れ
12月／定例県議会
令和3年

1月／政務調査会
1.17行事

など